

# 公共下水道事業会計

議案第8号

平成29年度野々市市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度野々市市の公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	16,300 戸
(2) 年間総排水量	5,610,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	15,370 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 <small>きよ</small> 管渠整備等事業	253,969 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,223,000 千円
第1項 営業収益		783,833 千円
第2項 営業外収益		439,166 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,352,000 千円
第1項 営業費用		1,077,897 千円
第2項 営業外費用		271,902 千円
第3項 特別損失		1,201 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額365,000千円は、当年度分損益勘定留保資金353,813千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,187千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		746,000 千円
第1項 企業債		453,600 千円
第2項 補助金		77,200 千円
第3項 受益者負担金		25,600 千円
第4項 他会計出資金		189,600 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,111,000 千円
第1項 建設改良費		255,835 千円
第2項 企業債償還金		855,165 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	453,600 千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内  (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	借入先の融資条件による。  ただし、企業財政その他の都 合により、据置期間及び償還 期限を短縮し、若しくは繰上 償還又は低利に借換えするこ とができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、800,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の  
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその  
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 49,169 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、192,403 千円である。

平成 29 年 3 月 1 日提出

野々市市長 栗 貴 章

# 予算に関する説明書

平成29年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,223,000	
	営業収益		783,833	
		下水道使用料	744,000	
		他会計負担金	39,830	
		その他営業収益	3	
	営業外収益		439,166	
		受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	238,984	
		長期前受金戻入	198,608	
		雑収益	1,572	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,352,000	
	営業費用		1,077,897	
		管渠費	76,795	
		流域下水道維持管理費	282,195	
		総係費	26,812	
		減価償却費	687,189	
		資産減耗費	4,905	
		その他営業費用	1	
	営業外費用		271,902	
		支払利息及び企業債取扱諸費	252,624	
		雑支出	1	
		消費税及び地方消費税	19,277	
	特別損失		1,201	
		過年度損益修正損	1,200	
		その他特別損失	1	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			746,000	
	企業債		453,600	
		企業債	453,600	
	補助金		77,200	
		補助金	77,200	
	受益者負担金		25,600	
		受益者負担金	25,600	
	他会計出資金		189,600	
他会計出資金		189,600		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,111,000	
	建設改良費		255,835	
		管渠施設費	197,513	
		流域下水道建設費	56,456	
		リース債務支払費	1,866	
	企業債償還金		855,165	
		企業債償還金	855,165	

平成29年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,223,000	1,183,000	40,000			
営業収益		783,833	782,373	1,460			
	下水道使用料	744,000	742,000	2,000			
					下水道使用料	744,000	接続戸数16,300戸
	他会計負担金	39,830	40,356	△ 526			
					一般会計負担金	39,830	一般会計負担金
	その他営業収益	3	17	△ 14			
手数料					2	督促手数料外	
雑収益					1		
営業外収益		439,166	400,626	38,540			
	受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	
	他会計補助金	238,984	204,308	34,676			
					一般会計補助金	238,984	一般会計補助金
	長期前受金戻入	198,608	196,314	2,294			
					補助金	137,511	
					受贈財産評価額	5,102	
	雑収益	1,572	2	1,570			
					その他雑収益	1,572	派遣職員人件費負担金
消費税及び地方消費税還付金	1	1	0				
				消費税及び地方消費税還付金	1		
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0			
過年度損益修正益					1		

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,352,000	1,359,000	△ 7,000			
営業費用		1,077,897	1,066,025	11,872			
	管渠費	76,795	71,282	5,513			
					給料	17,462	職員給
					手当	7,978	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,463	賞与引当金
					法定福利費	8,389	共済組合負担金外
					旅費	477	技術職員研修外
					備消耗品費	700	事務消耗品外
					印刷製本費	70	工事設計台帳外
					通信運搬費	340	マンホールポンプ通信用
					委託料	24,484	管渠清掃外
					修繕費	13,000	管渠施設修繕
					動力費	1,400	マンホールポンプ電力料
					負担金	32	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	282,195	276,345	5,850			
					負担金	282,195	維持管理費負担金
	総係費	26,812	26,974	△ 162			
					給料	6,369	職員給
					手当	2,182	期末手当外
					賞与引当金繰入額	846	賞与引当金
					賃金	505	臨時職員
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	2,947	共済組合負担金外
					旅費	81	職員研修外
					報償費	700	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	80	事務消耗品外

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考				
					区 分	金 額					
(営業費用)	(総係費)				燃料費	70	ガソリン代				
					印刷製本費	170	納付書外				
					通信運搬費	226	郵便料金外				
					委託料	6,520	料金徴収業務委託外				
					手数料	13	口座振替手数料外				
					賃借料	1,434	事務所借上料				
					修繕費	85	車検整備料				
					公課費	25	自動車重量税				
					負担金	464	加盟団体負担金外				
					保険料	70	自動車保険料外				
					貸倒引当金繰入額	3,997	貸倒引当金				
					減価償却費	687,189	684,550	2,639			
									有形固定資産減価償却費	600,592	構築物外
									無形固定資産減価償却費	86,597	施設利用権
資産減耗費	4,905	6,873	△ 1,968								
				固定資産除却費	4,905	構築物外					
その他営業費用	1	1	0								
				雑支出	1						
営業外費用		271,902	290,974	△ 19,072							
	支払利息及び企業債 取扱諸費	252,624	272,789	△ 20,165							
					企業債利息	252,176	長期債				
					借入金利息	438	一時借入金				
					リース債務利息	10	リース料利息				
	雑支出	1	1	0							
その他雑支出					1						
消費税及び地方消費税	19,277	18,184	1,093								
				消費税及び地方消費税	19,277						

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,201	1,001	200			
	過年度損益修正損	1,200	1,000	200			
					過年度損益修正損	1,200	漏水等による還付
	その他特別損失	1	1	0			
					その他特別損失	1	
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的収入		746,000	826,000	△ 80,000			
企業債		453,600	485,900	△ 32,300			
	企業債	453,600	485,900	△ 32,300	企業債	453,600	管渠施設整備外
補助金		77,200	98,600	△ 21,400			
	補助金	77,200	98,600	△ 21,400	国庫補助金	77,200	国庫補助金
受益者負担金		25,600	59,000	△ 33,400			
	受益者負担金	25,600	59,000	△ 33,400	受益者負担金	25,600	受益者負担金
他会計出資金		189,600	182,500	7,100			
	他会計出資金	189,600	182,500	7,100	一般会計出資金	189,600	一般会計出資金

## 【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的支出		1,111,000	1,145,000	△ 34,000			
建設改良費		255,835	322,285	△ 66,450			
	管渠施設費	197,513	278,809	△ 81,296			
					委託料	42,700	設計委託費外
					工事請負費	154,813	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	56,456	41,616	14,840			
					負担金	56,456	建設費負担金
	リース債務支払費	1,866	1,860	6			
					リース債務支払費	1,866	リース料元金相当分
企業債償還金		855,165	822,715	32,450			
	企業債償還金	855,165	822,715	32,450			
					企業債償還金	855,165	企業債元金

平成29年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 140,319,507
	減価償却費・資産減耗費	692,094,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,197,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38,000
	長期前受金戻入額	△ 198,609,652
	支払利息	252,184,233
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	△ 56,621
	小計	606,451,453
	利息の支払額	△ 252,184,233
	業務活動によるキャッシュ・フロー	354,267,220
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 182,882,407
	無形固定資産の取得による支出	△ 52,274,074
	補助金による収入	71,481,000
	受益者負担金による収入	23,148,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,527,481

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 855,164,174
リース債務の返済による支出	△ 1,776,926
一般会計からの出資による収入	189,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 213,741,100</u>
資金増減額（△は減少）	△ 1,361
資金期首残高	352,656,658
資金期末残高	<u>352,655,297</u>

平成29年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	23,720,897,384		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,752,457,306</u>	21,968,440,078	
	イ 機械及び装置	97,261,122		
	同減価償却累計額	<u>△ 30,133,876</u>	67,127,246	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738	
	エ リース資産	7,257,000		
	同減価償却累計額	<u>△ 4,898,475</u>	2,358,525	
	オ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>22,037,934,587</u>	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,273,600,779	
	無形固定資産合計		<u>2,273,600,779</u>	
	(3) 投資その他の資産			
	ア 出資金		3,000,000	
	投資その他の資産合計		<u>3,000,000</u>	
	固定資産合計			<u>24,314,535,366</u>
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		352,655,297	
	(2) 未収金		44,000,000	
	同貸倒引当金		<u>△ 21,132,635</u>	22,867,365
	(3) その他流動資産			0
	流動資産合計			<u>375,522,662</u>
	資産合計			<u><u>24,690,058,028</u></u>

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,319,048,688		
	企業債合計		12,319,048,688	
	(2) リース債務		0	
	固定負債合計			12,319,048,688
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	903,123,521		
	企業債合計		903,123,521	
	(2) リース債務		1,634,500	
	(3) 未払金		72,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,309,000		
	引当金合計		3,309,000	
	流動負債合計			980,067,021
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,033,305,919	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 582,316,420	
	繰延収益合計			7,450,989,499
	負債合計			20,750,105,208

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	547,577,000	
	資本金合計	<u>4,353,245,938</u>	4,353,245,938
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	413,293,118	
	欠損金合計	<u>413,293,118</u>	413,293,118
	資本合計		<u>3,939,952,820</u>
	負債・資本合計		<u><u>24,690,058,028</u></u>

## 平成 29 年度予定財務諸表に関する注記

## I. 重要な会計方針

## 1 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |        |         |
|--------|---------|
| 構築物    | 50 年    |
| 機械及び装置 | 10～20 年 |
| 車両運搬具  | 6 年     |

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
  - ・主な耐用年数
- |       |      |
|-------|------|
| 施設利用権 | 45 年 |
|-------|------|

## (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

## 2 引当金の計上方法

## (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

## (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,347,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債券の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 4,621,932 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,597,122,304 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 平成28年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	700,925,926	
	(2) 他会計負担金	37,356,915	
	(3) その他営業収益	7,000	738,289,841
2	営業費用		
	(1) 管渠費	64,221,036	
	(2) 流域下水道維持管理費	236,254,841	
	(3) 総係費	26,751,848	
	(4) 減価償却費	684,054,559	
	(5) 資産減耗費	4,973,500	
	(6) その他営業費用	0	1,016,255,784
	営業利益		△ 277,965,943
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	0	
	(2) 他会計補助金	204,308,000	
	(3) 長期前受金戻入	194,751,043	
	(4) 雑収益	45,128	399,104,171
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	262,506,000	
	(2) 雑支出	0	136,598,171
	経常利益		△ 141,367,772
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	0	
	(2) その他特別利益	0	0
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,200,862	
	(2) その他特別損失	0	△ 1,200,862
	当年度純損失 (△)		142,568,634
	前年度繰越欠損金 (△)		130,404,977
	当年度未処理欠損金 (△)		272,973,611

平成28年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 142,568,634
	減価償却費・資産減耗費	689,028,059
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,300,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 5,207
	長期前受金戻入額	△ 194,751,043
	支払利息	262,506,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,831,674
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 68,650
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	16,942,123
	小計	629,550,974
	利息の支払額	△ 262,506,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	367,044,974
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 254,408,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 49,434,056
	補助金による収入	95,420,800
	工事負担金による収入	4,728,100
	受益者負担金による収入	69,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,693,156

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	492,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 822,713,277
リース債務の返済による支出	△ 1,770,511
一般会計からの出資による収入	182,500,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 149,783,788</u>
資金増減額（△は減少）	82,568,030
資金期首残高	270,088,628
資金期末残高	<u>352,656,658</u>

## 平成28年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

1	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 構築物	23,537,121,325		
	同減価償却累計額	<u>△ 1,162,972,121</u>	22,374,149,204	
	イ 機械及び装置	97,261,122		
	同減価償却累計額	<u>△ 20,925,754</u>	76,335,368	
	ウ 車両運搬具	174,738		
	同減価償却累計額	<u>△ 157,266</u>	17,472	
	エ リース資産	7,257,000		
	同減価償却累計額	<u>△ 3,265,650</u>	3,991,350	
	オ 建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計		<u>22,454,493,394</u>	
	(2) 無形固定資産			
	ア 施設利用権		2,307,922,870	
	無形固定資産合計		<u>2,307,922,870</u>	
	(3) 投資その他の資産			
	ア 出資金		3,000,000	
	投資その他の資産合計		<u>3,000,000</u>	
	固定資産合計		<u>24,765,416,264</u>	
2	流動資産			
	(1) 現金・預金		352,656,658	
	(2) 未収金		44,000,000	
	同貸倒引当金	<u>△ 19,935,635</u>	24,064,365	
	(3) その他流動資産		0	
	流動資産合計		<u>376,721,023</u>	
	資産合計		<u>25,142,137,287</u>	

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	12,768,572,209		
	企業債合計		12,768,572,209	
	(2) リース債務		1,634,500	
	固定負債合計			12,770,206,709
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	855,164,174		
	企業債合計		855,164,174	
	(2) リース債務		1,776,926	
	(3) 未払金		72,000,000	
	(4) 引当金			
	ア 賞与引当金	3,347,000		
	引当金合計		3,347,000	
	流動負債合計			932,288,100
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		7,934,212,546	
	(2) 長期前受金収益化累計額		△ 385,242,395	
	繰延収益合計			7,548,970,151
	負債合計			21,251,464,960

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	357,977,000	
	資本金合計	<u>4,163,645,938</u>	4,163,645,938
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	272,973,611	
	欠損金合計	<u>272,973,611</u>	272,973,611
	資本合計		<u>3,890,672,327</u>
	負債・資本合計		<u><u>25,142,137,287</u></u>

## 平成 28 年度予定財務諸表に関する注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 構築物 50 年
  - 機械及び装置 10～20 年
  - 車両運搬具 6 年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 45 年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,352,207 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債券の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 4,712,139 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,711,340,394 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

#### IV. リース契約により使用する固定資産

##### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

##### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 給 与 費 明 細 書

(平成29年度)

一 般 職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	( ) 7	28	23,830	13,154	37,012	11,687	48,699	
前年度	( ) 7	28	24,572	13,274	37,874	12,603	50,477	
比 較	( ) 0	0	△ 742	△ 120	△ 862	△ 916	△ 1,778	

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものです。

(単位:千円)

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	宿日直 手当
	本年度	600	594	96	2,000	0	5,565	3,639	0	0	660	0
	前年度	624	0	171	2,400	0	5,768	3,551	0	0	760	0
	比 較	△ 24	594	△ 75	△ 400	0	△ 203	88	0	0	△ 100	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円	給与表改定に伴う増減分	千円 76		
	△ 742	昇給に伴う増加分	470		
		その他の増減分	△ 1,288	異動による分	△ 1,288
職員手当	△ 120	給与制度改正に伴う増減分	285	期末手当 16 勤勉手当 215 扶養手当 54	
		その他の増減分	△ 405	異動による分	△ 405

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成29年1月1日現在	平均給料月額	278,100円	
	平均給与月額	291,671円	
	平均年齢	37歳	
平成28年1月1日現在	平均給料月額	286,129円	
	平均給与月額	297,129円	
	平均年齢	37歳2月	

## イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	国 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	146,100円	143,500円	146,100円
大 学 卒	178,200円		178,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 28.6	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 14.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 28.6	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 28.6	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( )	( )
平成28年1月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 28.6	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 3	( ) 42.8	3 級	( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 28.6	4 級	( )	( )
	5 級	( )	( )			
	6 級	( )	( )			
	7 級	( )	( )			
	8 級	( )	( )			
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( )	( )

( )は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

## エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	7	7
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	7	7
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考	
	6月(月分)	12月(月分)				
本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有		
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有		
国 の 制 度	本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
	前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.200) 4.200	有	

( )は、再任用職員の標準的な支給率を記載したもの。

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成29年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.5900	49.5900	定年前早期退職特例措置(2~45%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	